

第2回福祉保健部会【資料3】

【意見書様式2-4】

意見書及び審議結果案（「関連体系図案」に対する意見）

意見書様式(修正案用)
(関連体系図(案)に対する意見)

部会名:福祉保健部会

① 主要指標					
基本施策番号	指 標 名	指 標 (案)	目 標 値	理 由 等	審議結果(案) (事務局案を記載の上審議)
② 成果指標					
施策番号	指 標 名	指 標 (案)	目 標 値	理 由 等	審議結果(案) (事務局案を記載の上審議)
沖縄県振興審議会委員及び他部会専門委員(福祉保健部会委員以外の委員)からの提出意見					
喜屋武裕江 学術・人づくり部会専門委員(一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表理事)					
2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	定着率	就職後1年もしくは3年	就職に就くことも重要ですが、経済的自立には定着率が肝心だと思います。生活困窮者の多くは、短期的な労働をくりかえしている傾向があるので、キャリアパスができず、非正規雇用、所得が上がらない、生活資金にゆとりができない……などのループから抜けられないのが実態です。最近の障がい者就労支援でも、就職後の定着支援も福祉事業所の業務として制度がかわりましたので、ひとり親支援でも必要と感じました。	【原文のとおり】 県においては、子育てと生計維持という二重の役割をひとりで担うひとり親家庭に対し、自立への第一歩として、個々の事情を踏まえた就労先の確保に取り組んでいることから、ひとり親支援に係る成果指標を「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数」としているところです。 就労後の定着支援についても、自立支援事業の中で実施しているところであり、今後ともひとり親の生活の安定と収入の向上に向けた取組を支援してまいります。
金城克也 産業振興部会専門委員(部会長)/沖縄県振興審議会委員(一般社団法人沖縄県経営者協会会長)					
(施策の追加に伴う指標の追加) 2-(3)-ア-③	健康診断有所見率	平成元年度:67.4% (全国平均56.6%)	当面65% 将来目標:全国平均	沖縄県は、健康診断の有所見率が9年連続してワースト1となっており、当該比率を改善する必要がある。	【原文のとおり】 施策の追加ではなく、既存施策に取組を追記することから指標の追加はしない。

基本施策番号	指 標 名	指 標 (案)	目 標 値	理 由 等	審議結果(案) (事務局案を記載の上審議)
古謝安子 離島過疎地域振興部会専門委員(琉球大学医学部講師)					
2-(3)-エ-①	結核患者罹患率	新規感染症患者及び結核患者罹患数	減少する	新型コロナ感染症の他に今後も発生が世界規模で危惧されており、保健所機能や防疫体制を強化する指標になるため	【原文のとおり】 沖縄県では、例年結核患者罹患率が全国よりも高い水準となっており、特に患者発見の遅れによる集団感染の発生や外国人結核患者の増加が課題となっている。今後も長年に渡る普及啓発や保健医療分野における連携体制の整備が必要になることが予想されることから、結核感染症の患者に的を絞ることとしたい。
3-(3)-エ-②	感染管理認定看護師数	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	増加することができる	専門看護師は修士課程において各科を超えて施設全体を制御教育指導できる。認定看護師は所属科の実践者であるため	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 修正案を記載する。
2-(7)-ウ-②	介護サービスを受けられる離島数	入所介護サービスを受けられる離島数	増加することができる	要介護高齢者や家族が最後まで島で生活できるようには入所可能なサービス体制が急務。介護サービス提供はほとんどの島で実現している。	【原文のとおり】 離島における介護サービスについては、地域の実情やニーズに応じ、入所・通所等の多様な介護サービスの提供により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう支援することとしており、このような観点から指標を設定しております。 なお、離島における介護サービスについては、運営費等の補助を行っており、引き続きサービス提供の維持に向け支援してまいります。
福祉保健部会専門委員 事前提出意見					
小那覇専門委員					
2-(1)-ウ-①	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	ひとり親家庭の正規雇用者の割合		ひとり親家庭の親の就業率は全国的にも高い。働いているにもかかわらず、厳しい経済状況であることが課題なので、成果指標としては、正規雇用率を見るべきではないか。	【原文のとおり】 県においては、子育てと生計維持という二重の役割をひとりで担うひとり親家庭に対し、自立への第一歩として、個々の事情を踏まえた就労先の確保に取り組んでいることから、ひとり親支援に係る成果指標を「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数」としているところです。 ひとり親家庭の正規雇用については、就職に有利な資格取得を目的とする講座や、正規雇用を進める事業者への助成等を県として実施しているところであり、今後ともひとり親の生活の安定と収入の向上に向けた取組を支援してまいります。